



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 池知 宏志 TEL 03-3454-2720
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,838	△14.7	3,171	△43.5	4,094	△41.3	7,273	39.7
29年3月期	78,387	△1.3	5,608	20.0	6,976	10.0	5,207	12.2

(注) 包括利益 30年3月期 8,979百万円 (54.4%) 29年3月期 5,815百万円 (111.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	262.00	260.69	12.3	4.6	4.7
29年3月期	178.49	177.48	8.8	7.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 560百万円 29年3月期 998百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,550	58,580	68.7	2,350.48
29年3月期	93,661	63,719	65.4	2,117.40

(参考) 自己資本 30年3月期 57,382百万円 29年3月期 61,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,672	9,863	△14,211	12,669
29年3月期	5,270	2,225	△2,096	11,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,462	28.0	2.5
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,613	22.9	2.7
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		65.1	

(注) 29年3月期配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	12.2	4,000	26.1	5,000	22.1	3,000	△58.8	122.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,506,321株	29年3月期	31,000,309株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,093,217株	29年3月期	2,072,671株
③ 期中平均株式数	30年3月期	27,761,855株	29年3月期	29,173,961株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,290	△16.3	2,565	△47.2	2,922	△44.0	16,579	323.5
29年3月期	68,449	△2.5	4,858	19.9	5,221	15.8	3,915	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	594.76	591.79
29年3月期	133.34	132.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	63,618		43,725		68.5		1,784.07	
29年3月期	63,449		38,623		60.6		1,320.20	

(参考) 自己資本 30年3月期 43,554百万円 29年3月期 38,442百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	13.5	3,500	36.4	3,900	33.5	2,500	△84.9	102.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種金融緩和政策による下支えのもと、引き続き緩やかに回復してまいりました。設備投資は企業収益の改善により増加傾向にあり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れ幅を伴いながらも上昇傾向で推移しております。

建設業界におきましては、堅調な建設投資により高水準を維持しているものの、将来的には、慢性的な人手不足による労務費の高騰や原材料価格の変動など、厳しい競争環境とあいまって予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、当連結会計年度より「第6次中期経営計画」をスタートし、その基本戦略である、人財とICTへの投資による働き方改革とLCトータルソリューションの高度化に取り組んでまいりました。人財とICTへの投資による働き方改革では、リフレッシュ休暇制度の導入、本社移転に伴うICT環境の整備やタブレット端末の活用等、新たな制度やICT推進の基盤整備を着実に実施するなど、業務の効率化と担い手確保に向けた魅力あるグループづくりを目指してまいりました。また、LCトータルソリューションの高度化については、グループ一体となり建物のライフサイクルを踏まえた中長期提案の強化を図るとともに、お客様に高度な省エネルギーマネジメントシステムを提供するエネマネ事業者としての活動やスマートコミュニティ事業への参画といった多様なサービスモデルの構築などを推進して参りました。あわせて、組織体制の見直しによる安全品質管理の強化、コンプライアンスの徹底に尽力してまいりました。

その結果、受注高につきましては、前連結会計年度比6.2%減の725億83百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比14.7%減の668億38百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比43.5%減の31億71百万円、経常利益は前連結会計年度比41.3%減の40億94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比39.7%増の72億73百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事事業

売上高は580億29百万円（前連結会計年度比15.9%減）、営業利益は26億22百万円（前連結会計年度比46.5%減）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は57億42百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は3億38百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は30億66百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益は2億0百万円（前連結会計年度比47.6%減）となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	67,838	63,788	△6.0
設備機器販売事業	6,090	5,742	△5.7
設備機器製造事業	3,436	3,052	△11.2
計	77,365	72,583	△6.2

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	69,021	58,029	△15.9
設備機器販売事業	6,090	5,742	△5.7
設備機器製造事業	3,275	3,066	△6.4
計	78,387	66,838	△14.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より101億10百万円減少し、835億50百万円となりました。その内訳は、流動資産516億83百万円（前連結会計年度末比45億45百万円減少）、固定資産318億67百万円（前連結会計年度末比55億65百万円減少）であります。

流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が13億24百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が90億37百万円減少したためであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券を売却したこと等により投資有価証券が55億96百万円減少したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より49億72百万円減少し、249億70百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が24億51百万円、未払法人税等が17億58百万円それぞれ減少したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益72億73百万円を計上したものの、公開買付けにより取得した自己株式を消却したこと等により、585億80百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、56億72百万円(前連結会計年度比4億1百万円増加)となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、98億63百万円(前連結会計年度比76億37百万円増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△142億11百万円(前連結会計年度比121億15百万円減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、126億69百万円(前連結会計年度末比13億24百万円増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	66.2	67.2	62.8	65.4	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	55.8	50.3	50.4	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	2,243.7	2,383.3	3,216.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府主導の経済対策の継続や堅実な民間需要を要因とし、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると見込まれるものの、激変する世界情勢のなどのリスクを加味すると、先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、設備投資は堅調に推移するものの、少子高齢化による労働力人口の減少により深刻な担い手不足が顕在化しており、人財の確保・育成及び働き方改革が業界を挙げて取り組むべき喫緊の課題となっております。

このような状況のもと、「第6次中期経営計画」の2期目にあたる第54期につきましては、更なる営業とエンジニアリングサービスが一体となったストックビジネスの拡充、グループ連携や他社とのアライアンスを推進するとともに、施工能力に合わせた受注の平準化、効率的な要員配置、受注時の利益マネジメント強化等により、LCトータルソリューションの高度化の実現に尽力してまいります。

あわせて、研修等による人財の育成・高度化、女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティーへの取り組み、ワークライフバランスの実現などの人財への投資と、ICT活用による社員間コミュニケーション・情報共有のスピード化による業務の効率化で競争優位性を確保するなど、働き方改革のさらなる推進に挑戦することで、企業価値の向上に注力いたします。

また、リスク管理体制の整備、資本効率の向上と株主還元の着実な実施等のステークホルダーへの貢献にも取り組んでまいります。

このような環境の中、次期の連結業績予想といたしましては、連結受注高750億円、連結売上高750億円、連結営業利益40億円、連結経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注高650億円、売上高650億円、営業利益35億円、経常利益39億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,345	12,669
受取手形・完成工事未収入金等	41,102	32,065
有価証券	968	1,500
未成工事支出金等	711	802
繰延税金資産	1,304	668
未収還付法人税等	—	2,840
その他	812	1,150
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	56,229	51,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,574	1,481
土地	93	93
リース資産	52	59
その他	929	970
減価償却累計額	△2,004	△1,865
有形固定資産合計	646	740
無形固定資産		
181		158
投資その他の資産		
投資有価証券	32,227	26,631
長期貸付金	32	31
退職給付に係る資産	69	33
繰延税金資産	46	—
保険積立金	1,618	1,566
匿名組合出資金	1,722	1,712
その他	917	1,025
貸倒引当金	△29	△32
投資その他の資産合計	36,604	30,967
固定資産合計	37,432	31,867
資産合計	93,661	83,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,826	18,375
リース債務	7	7
未払法人税等	2,115	356
未成工事受入金	157	630
賞与引当金	3,015	1,242
完成工事補償引当金	53	128
工事損失引当金	315	421
資産除去債務	136	—
その他	2,346	1,687
流動負債合計	28,974	22,848
固定負債		
リース債務	17	17
繰延税金負債	582	1,202
退職給付に係る負債	340	878
資産除去債務	12	12
その他	15	10
固定負債合計	967	2,121
負債合計	29,942	24,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	6,028
利益剰余金	49,292	45,648
自己株式	△2,624	△4,535
株主資本合計	58,352	52,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342	5,201
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△444	△712
その他の包括利益累計額合計	2,898	4,488
新株予約権	181	170
非支配株主持分	2,287	1,027
純資産合計	63,719	58,580
負債純資産合計	93,661	83,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	78,387	66,838
売上原価	64,342	55,911
売上総利益	14,045	10,927
販売費及び一般管理費	8,436	7,755
営業利益	5,608	3,171
営業外収益		
受取利息	58	54
受取配当金	182	209
持分法による投資利益	998	560
その他	138	142
営業外収益合計	1,377	966
営業外費用		
支払利息	2	1
自己株式取得費用	2	35
その他	4	6
営業外費用合計	9	44
経常利益	6,976	4,094
特別利益		
固定資産売却益	254	—
投資有価証券売却益	—	4,523
特別利益合計	254	4,523
税金等調整前当期純利益	7,231	8,617
法人税、住民税及び事業税	2,105	595
法人税等調整額	△270	655
法人税等合計	1,834	1,250
当期純利益	5,396	7,366
非支配株主に帰属する当期純利益	189	93
親会社株主に帰属する当期純利益	5,207	7,273

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,396	7,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	1,809
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	54	△329
持分法適用会社に対する持分相当額	59	133
その他の包括利益合計	418	1,612
包括利益	5,815	8,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,567	8,863
非支配株主に係る包括利益	247	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	45,425	△1,909	55,200
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,325		△1,325
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			5,207		5,207
自 己 株 式 の 取 得				△760	△760
自 己 株 式 の 処 分			△14	44	30
自 己 株 式 の 消 却					
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,867	△715	3,151
当 期 末 残 高	5,753	5,931	49,292	△2,624	58,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	3,094	0	△557	2,537	162	2,045	59,947
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,325
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							5,207
自 己 株 式 の 取 得							△760
自 己 株 式 の 処 分							30
自 己 株 式 の 消 却							
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	248	△0	112	360	18	241	620
当 期 変 動 額 合 計	248	△0	112	360	18	241	3,772
当 期 末 残 高	3,342	0	△444	2,898	181	2,287	63,719

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	49,292	△2,624	58,352
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,602		△1,602
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			7,273		7,273
自 己 株 式 の 取 得		△112		△11,286	△11,398
自 己 株 式 の 処 分			△73	130	56
自 己 株 式 の 消 却			△9,242	9,242	—
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減				2	2
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動		209			209
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	96	△3,644	△1,910	△5,458
当 期 末 残 高	5,753	6,028	45,648	△4,535	52,894

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	3,342	0	△444	2,898	181	2,287	63,719
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,602
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							7,273
自 己 株 式 の 取 得							△11,398
自 己 株 式 の 処 分							56
自 己 株 式 の 消 却							—
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減							2
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動							209
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	1,858	△0	△268	1,590	△10	△1,259	320
当 期 変 動 額 合 計	1,858	△0	△268	1,590	△10	△1,259	△5,138
当 期 末 残 高	5,201	—	△712	4,488	170	1,027	58,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,231	8,617
減価償却費	167	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	595	△1,773
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12	75
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	217	106
受取利息及び受取配当金	△241	△263
支払利息	2	1
固定資産売却損益 (△は益)	△254	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,523
持分法による投資損益 (△は益)	△998	△560
売上債権の増減額 (△は増加)	2,326	9,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,413	△2,451
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△62	472
未払又は未収消費税等の増減額	△79	△922
その他	821	△281
小計	7,507	7,752
利息及び配当金の受取額	246	269
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△2,481	△2,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,270	5,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△185	△338
有形固定資産の売却による収入	360	—
無形固定資産の取得による支出	△138	△28
投資有価証券の取得による支出	△495	△2,090
投資有価証券の売却による収入	—	11,852
投資有価証券の償還による収入	2,400	1,400
保険積立金の積立による支出	△115	△34
保険積立金の払戻による収入	37	86
匿名組合出資金の払戻による収入	329	65
その他	33	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,225	9,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△760	△11,662
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△934
配当金の支払額	△1,325	△1,602
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
リース債務の返済による支出	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△14,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,399	1,324
現金及び現金同等物の期首残高	5,945	11,345
現金及び現金同等物の期末残高	11,345	12,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

1. 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を平成29年8月より導入しております。

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付及び給付する制度であります。

2. B I P信託に残存する当社株式

B I P信託に残存する当社株式を、B I P信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、566百万円及び235,600株であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	69,021	6,090	3,275	78,387	—	78,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,462	717	5,184	△5,184	—
計	69,027	10,552	3,992	83,572	△5,184	78,387
セグメント利益	4,897	316	383	5,597	11	5,608
セグメント資産	41,630	9,654	3,612	54,898	38,763	93,661
その他の項目						
減価償却費	136	6	24	167	—	167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	461	5	16	483	—	483

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額38,763百万円には、セグメント間取引消去△2,186百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,950百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	58,029	5,742	3,066	66,838	—	66,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	4,030	469	4,503	△4,503	—
計	58,032	9,773	3,535	71,342	△4,503	66,838
セグメント利益	2,622	338	200	3,161	10	3,171
セグメント資産	36,380	9,382	2,511	48,274	35,276	83,550
その他の項目						
減価償却費	175	7	27	210	—	210
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321	20	32	373	—	373

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額35,276百万円には、セグメント間取引消去△1,865百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,141百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,117.40円	2,350.48円
1株当たり当期純利益金額	178.49円	262.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177.48円	260.69円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	63,719	58,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,468	1,198
(うち新株予約権 (百万円))	(181)	(170)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,287)	(1,027)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	61,251	57,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,927	24,413

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報算定上控除する自己株式に含めております。
(当連結会計年度末235千株)

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,207	7,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,207	7,273
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,173	27,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	165	139
(うち新株予約権 (千株))	(165)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度期中平均株式数116千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたします。